

令和3年鳥取県警察重点目標の「政策評価報告書」の概要

1 総合的な犯罪抑止対策の推進

(1) 達成目標・評価方法

- A 被害を「未然防止」又は「拡大防止」する観点から、ストーカー規制法等に基づく検挙、行政措置並びに被害者支援等の被害者及びその親族等の安全確保を最優先とした迅速かつ的確な対応状況により評価する。
- B 産学官の連携等によるサイバーセキュリティ対策及びサイバー空間の脅威の低減対策、サイバー犯罪の取締り並びにサイバー攻撃対策の推進状況により評価する。
- C 地域における問題解決活動、警察官による直接「顔の見える」活動等、各種犯罪抑止対策の推進状況、通信指令技能の向上及び現場執行力の向上に向けた施策により評価する。
- D 「鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画」を踏まえ、関係機関・団体と連携した犯罪抑止に向けた総合的な対策、特殊詐欺被害防止・水際阻止対策等の推進状況により評価する。
- E 「非行少年を生まない社会づくり」の推進状況、児童虐待・いじめ事案への関係機関と連携した対応状況、少年の福祉を害する犯罪の取締り状況及び有害環境対策の推進状況により評価する。

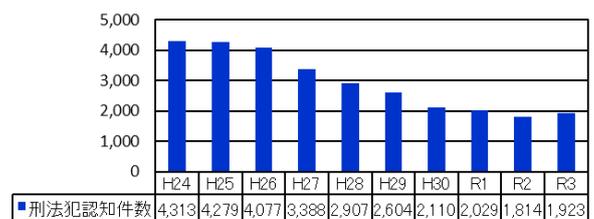
(2) 評価の結果

ア 効果等（上記(1)の「A」に対する結果を「a」として記載。「B」以下も同じ。）

- a ストーカー・DV、児童虐待等の人身安全関連事案への対応に当たっては、常に組織的な対応を行い、関係機関等と連携した的確な被害者等の保護措置を講じるとともに、積極的な事件化を図るなど、被害者等の安全確保を最優先とした取組を推進した。
- b サイバー空間の脅威に的確に対処し、サイバー犯罪の取締りを強力に進め、各種サイバー犯罪を検挙するとともに、警察職員に対する各種サイバー研修の実施と、情報通信技術や対処能力に関する資格取得を促進し、県警察全体の対処能力の向上を図った。また、産学官相互の連携・協働の更なる深化を進め、サイバー空間の脅威への社会的対処能力の向上を図るとともに、サイバー犯罪の被害防止等に関する分かりやすい広報を県民一般に幅広く情報発信することによって、脅威の低減を図った。
- c 地域警察官は、県民に最も身近な場所で勤務しており、地域住民に寄り添う取組により把握した様々な問題を解決する活動を推進したほか、県民に顔が見える形で、街頭犯罪対策を始め、通学路等における子どもの安全対策及び特殊詐欺等各種被害防止のための取組を推進した。また、宰領による通話の訓練、通信指令競技会、通信指令技能検定等を通じた事態対処能力及び無線通話技能向上を図った。
- d 令和3年中の刑法犯認知件数は1,923件であり、前年より増加したものの、令和2年(1,814件)から引き続き2,000件以下を達成しており、犯罪の起きにくい社会づくりに向け、各種ボランティア団体等と協働した街頭広報、交番・駐在所勤務員による巡回連絡等を通じた被害防止広報など、各地域の防犯活動の活性化及び各種取組の成果が現れたものと認められる。
- d 特殊詐欺は、認知件数42件で、前年と比べ16件増加した。被害額は約8,472万円で、前年と比べ約313万円減少したもののほぼ同水準であり、依然として高い水準で推移しているが、阻止件数については89件と認知件数を上回り、被害防止に大きく貢献した。
- e 少年警察ボランティアと連携した「非行少年を生まない社会づくり」の推進による少年非行総数の減少傾向での推移、福祉犯検挙の推進、いじめ事案への的確な対応、関係機関と連携したインターネットの適切な利用対策の推進等に取り組み、少年の非行防止と被害防止を図った。

刑法犯認知件数の推移

単位:件



イ 今後の課題

- サイバー空間と実空間の一体化が進む中、新たな脅威が絶えず出現し、その脅威は深刻化していることから、引き続き警察の対処能力の強化と産学官が連携した取組を推進するとともに、サイバー犯罪の被害防止広報等があらゆる世代の県民に届くよう、適切な媒体の選定や表現の工夫等を重ねながら、より分かりやすい広報に取り組む必要がある。
- 刑法犯認知件数は前年より増加しており、車上ねらいや自転車盗など無施錠での被害割合が高いことから、地域の犯罪情勢に応じた犯罪抑止対策を粘り強く推進する必要がある。また、利殖勧誘事犯、特定商取引事犯等の悪質犯罪に重点を指向した被害防止広報等を積極的に実施し、更なる被害防止を図っていく必要がある。
- 令和3年中の特殊詐欺は、認知の約半分が還付金詐欺であり、予兆電話が頻発している状況から、金融機関などと協力した被害防止広報、自治体と連携した予兆電話発生時の注意喚起などの施策を継続して推進することが重要である。また、サポート詐欺と呼ばれる、パソコンの修理名目で電子マネーを買わせる詐欺の被害が増加しており、コンビニなどに対し具体的な声掛け要領を示すなどのきめ細かい水際阻止対策を引き続き推進する必要がある。

2 重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進

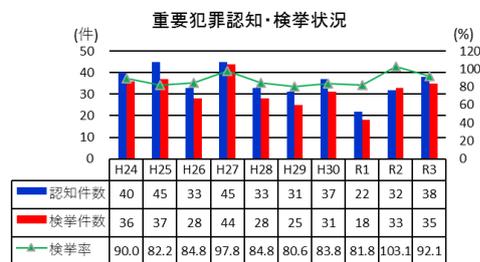
(1) 達成目標・評価方法

- A 新たな刑事司法制度への適切な対応、取調べや供述調書に過度に依存することのない緻密で適正な捜査等を推進するための各種専科・教養の実施など、それぞれの浸透に向けた取組及び捜査手法の高度化に向けた取組の推進状況により評価する。
- B 犯罪の中でも悪質性が高く、県民の体感治安に大きく影響する重要犯罪、重要窃盗犯、重要知能犯等に捜査の重点を置き、個別事件の検挙状況等により評価する。
- C 特殊詐欺実行犯及び助長犯の取締り状況並びに被害拡大防止措置の推進状況により評価する。
- D 暴力団構成員等の数及び検挙状況、各種暴力団排除活動の推進状況、薬物・銃器事犯の検挙・押収状況、来日外国人犯罪等を助長する犯罪インフラ事犯の検挙並びに犯罪収益対策に係るマネー・ローンダリング事犯の検挙及び犯罪収益等の剥奪状況により評価する。

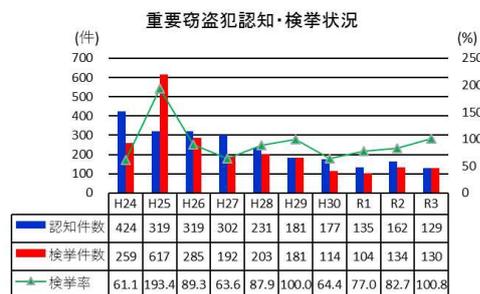
(2) 評価の結果

ア 効果等（上記(1)の「A」に対する結果を「a」として記載。「B」以下も同じ。）

- a 取調べの録音・録画制度等の新たな制度へ適切に対応すべく、捜査員の取調べ技術の高度化や手続の習熟を図るため、各種専科等を通じた教養や適宜執務資料を发出するなどの取組を推進した。
- b 体感治安に大きく影響する重要犯罪は、発生時の迅速・的確な初動対応と粘り強い継続捜査により、鳥取警察署管内で発生したエチオピア人による強制性交等事件、米子警察署管内で発生した殺人事件及び強盗殺人未遂事件、倉吉警察署管内で発生した殺人未遂事件及びベトナム人グループによる強盗致傷事件を検挙するなど、重要犯罪に重点を置いた検挙活動の効果が現れたものと認められる。



- b 重要窃盗犯は、鑑識活動、防犯カメラ画像の収集、県内外共同捜査の推進等により、広域窃盗（職権盗）事件を検挙するなど、効果的な捜査を推進した。



- c 特殊詐欺では、県下一体となった特殊詐欺認知時における初動対応の推進と基礎捜査の徹底により、預貯金詐欺の受け子兼出し子被疑者及び回収役被疑者を判明させて検挙したほか、被害受理後の地道な追跡捜査により、首都圏で被害金を出金している還付金詐欺の出し子被疑者を割り出して検挙するなど、実行犯の検挙活動を推進した。

実行犯の検挙と並行し、通帳詐欺、犯収法違反等の助長犯罪の検挙を推進したことにより、抑止対策も一定の成果を挙げたほか、犯罪抑止対策部門や関係機関の連携により、電子マネー型被害の阻止件数も大幅に増加した。

- d 本県に関わる六代目山口組と神戸山口組の対立抗争事件の発生により、米子市を警戒区域として、両団体を特定抗争指定暴力団等の指定の期限の延長を行い、対立抗争事件の封圧を図った。
- d 暴力団幹部らによる電磁的公正証書原本不実記録・同供用事件を検挙するなど、暴力団や暴力団関係企業等に対する取締りを推進した。



- d 金融機関からの暴力団排除、暴力団お断り連盟の発足等暴力団排除対策や、暴力団の離脱支援による社会復帰対策の推進など、総合的な暴力団排除活動を推進した。

- d 薬物の末端乱用者に対する取締りと徹底した突き上げ捜査から、暴力団幹部を始めとする密売人を複数検挙し、薬物の供給源の遮断及び薬物犯罪組織の壊滅に向けた取締りを推進した。



- d 来日外国人による携帯電話補償サービスを悪用した詐欺事件を検挙するなど、国際犯罪組織の壊滅に向けた捜査を推進した。

イ 今後の課題

- 六代目山口組と神戸山口組を特定抗争指定暴力団等に指定した後も、依然として対立抗争の状態にあることから、引き続き、情報収集に努めるほか、集中取締りや警戒活動を徹底するとともに暴力団対策法の効果的運用や暴力団排除活動の推進による総合的な暴力団対策により暴力団の弱体化、壊滅に向けた取組を一層推進する必要がある。

3 交通死亡事故抑止に資する総合対策の推進

(1) 達成目標・評価方法

- A 「交通事故死者数を20人以下とし可能な限りゼロに近づける。」の実現に向け、高齢者対策、飲酒運転対策等、交通事故情勢を踏まえた効果的な交通事故防止対策を推進するとともに、死者数、施策の推進状況等により評価する。
- B 迅速・的確な初動捜査を実施するとともに、組織的、重点的な捜査を実施することによるひき逃げ事件等の検挙状況及び悪質・危険な運転者を排除するための行政処分の執行状況により評価する。
- C 交通規制計画等に基づいた訓練の推進状況、災害に強い交通安全施設等の整備状況等により評価する。
- D 交通事故分析情報等の関係機関・団体への提供等による広報の推進状況並びに生活道路・交通事故多発道路における交通規制の実施及び交通安全施設の整備状況により評価する。

(2) 評価の結果

ア 効果等（上記(1)の「A」に対する結果を「a」として記載。「B」以下も同じ。）

- a 鳥取県支え愛交通安全条例（平成28年鳥取県条例第44号）の趣旨を踏まえつつ、高齢者訪問による交通安全個別指導や高齢者に対する交通安全教育といった高齢者の被害・加害事故防止に資する対策、高速自動車国道等における交通事故等防止のための広報啓発活動や警戒活動を強化したほか、交通事故分析に基づき、事故多発路線・時間帯における交通指導取締りを実施するなど、総合的な交通事故抑止対策を推進した。交通事故死者数は19人と前年より2人増加したが、交通事故件数、負傷者数は平成17年以降17年連続で減少した。



- a 四半期ごとの交通安全対策（季節対策）として、①冬期における降雪・積雪対策（1月～）、②交通安全教育の推進等による子どもの事故防止対策や自転車の安全利用推進のための指導啓発による自転車事故防止対策（4月～）、③夏場からの事故防止対策として夜間の速度抑制の広報啓発等による夜間速度抑止キャンペーン（8月～）、④年末にかけての歩行者事故防止対策として前照灯の早期点灯、ハイビーム活用キャンペーン（10月）、横断歩行者事故防止キャンペーン（11月～）等を推進した。

- a 高齢運転者に重点を置いた対策として、各免許センターに看護師等の資格を有する会計年度任用職員を配置して相談体制の充実を図るとともに、地域包括支援センター等関係機関と連携することにより、お互いの相談窓口を紹介することが可能となった。専門的知識と経験に基づいた丁寧な聞き取りを行うことにより、高齢運転者等の家族を含めた相談数が増加するとともに、相談内容に応じて医療機関への受診や運転免許証の自主返納を勧めるなど、きめ細かな高齢運転者等の交通事故防止施策を推進した。

- b 重大な交通事故事件等について、迅速かつ的確な初動捜査を実施するとともに、交通事故事件捜査統括官及び交通事故鑑識官の適切な運用による組織的かつ重点的な捜査を推進した。

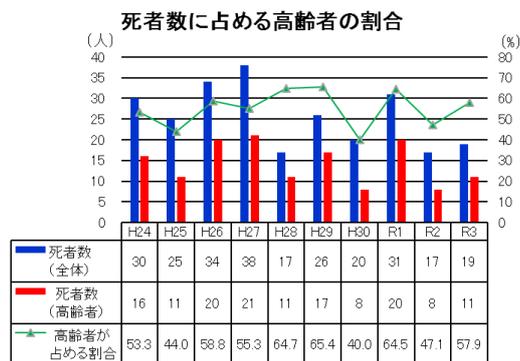
- b 令和3年中における飲酒運転による運転免許取消者数は91人で、全取消者数の50.0%を占めた。また、悪質違反を助長する重大違反唆しについては、無免許運転唆し1人、飲酒運転唆し1人を取消処分した。

- c 大規模災害等に備え、災害発生時における住民の避難路、緊急交通路等を確保するための施設整備を推進した。

- d 安全で快適な交通環境の整備として、令和3年度設置予定の信号機4基のうち2基の設置を完了したほか、エスコートゾーン（視覚障がい者用の横断帯をいう。）及び生活道路の安全対策「ゾーン30」の整備等を推進した。

イ 今後の課題

- 交通事故死者に占める高齢者の割合が依然として高く（19人中11人・57.9%）、高齢者死者11人のうち歩行中が8人（72.7%）、自動車等運転中が3人（27.3%）であった。また、高齢者が第1当事者となる交通事故の割合（29.3%）も高いことから、一層の高齢者に対する被害・加害両面からの交通事故防止対策を推進する必要がある。



4 テロの未然防止と緊急事態対策の推進

(1) 達成目標・評価方法

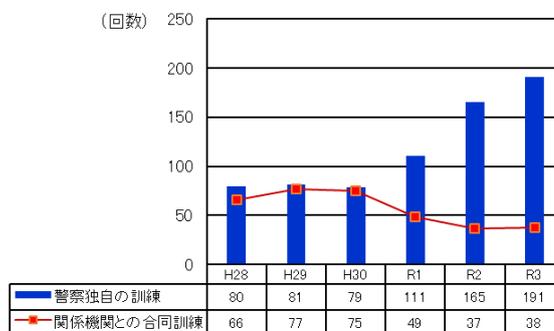
- A 我が国に対するテロの脅威が継続している現状を踏まえ、水際対策の推進状況、爆発物原料販売事業者等に対する管理者対策の推進状況等により評価する。
- B 大規模自然災害・事故等の緊急事態に備え、図上・実戦の実動訓練の反復実施、装備資機材の整備、災害警備計画等各種基本計画の不断の見直し、関係機関との連携強化等などの推進状況等により評価する。
- C テロリスト等が利用する可能性のある施設や事業者等に対するロールプレイング型訓練や重要インフラ事業者等関係機関と連携したサイバー攻撃対策の推進状況及び各種部隊の事案対処能力の向上に向けた取組の推進状況により評価する。

(2) 評価の結果

ア 効果等（上記(1)の「A」に対する結果を「a」として記載。「B」以下も同じ。）

- a 「鳥取県警察国際テロ対策強化要綱」に基づき、国際テロの未然防止等に向けた各種対策を推進した。
- a 爆発物の原料となり得る化学物質を販売する事業者等に対する管理者対策を継続的に実施するなど、テロの未然防止対策を着実に推進した。
- b いかなる大規模災害にも的確に対処できるよう、災害に係る危機管理体制の構築を継続的に推進するため、鳥取県警察災害警備計画の見直し、職員の安否確認・招集システムの管理・運用、図上・実動の各種訓練、原子力災害対策に係る関係機関との情報共有・職員研修及び資機材整備等の対策を実施したほか、大規模災害により、警察本部や警察署が機能を喪失した場合に備えた機能移転訓練を実施するなど、緊急事態に迅速かつ的確に対処するための総合的な諸対策を着実に推進した。
- c インターネットカフェ事業者、レンタカー業者等に対して、継続的に訪問活動を行い、利用者の本人確認の徹底、不審者に関する確実な通報を要請したほか、ロールプレイング型訓練を実施するなど、テロ対策を推進した。
- c NBCテロを想定した「テロ対処訓練」や国際テロリストの入国事案を想定した「海上保安庁等関係機関合同による共同対処訓練」を実施するなど、関係機関との連携の強化及び対処能力の向上を図った。
- c 高度化・多様化するサイバー攻撃に対処するため、鳥取県サイバーテロ対策協議会の会員等を対象としたセミナーの開催、重要インフラ事業者等に対する情報提供や標的型メール攻撃を想定した対処訓練の実施等、官民一体となったサイバー攻撃対策を推進した。

訓練実施状況



イ 今後の課題

- 最近の国際テロ情勢は、I S I L等の過激思想に影響を受けたとみられる者によるテロ事件が発生しているほか、国外において邦人が犠牲になる事件が発生するなど、我が国に対するテロの脅威は継続しており、引き続き、国際テロ情報の収集と分析、国際海空港を中心とした水際対策の推進、爆発物の原料となり得る化学物質の販売事業者及び化学物質を保有する学校等に対する指導等の管理者対策を働き掛ける必要がある。
- 実効ある実戦的な研修・訓練の反復実施等による職員個々の災害対処能力の向上、より高度な資機材・システムの導入、島根原子力発電所に係る原子力災害警備計画の検証、見直しを図るなど災害に係る危機管理体制の点検及び構築を継続的に推進する必要がある。
- 近年、国内外において政府機関等に対するサイバー攻撃が続発しており、重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させてしまうサイバーテロや、情報通信技術を用いた諜報活動であるサイバーインテリジェンス（サイバーエスピオナージ）の脅威は、国の治安、安全保障及び危機管理に影響を及ぼしかねない問題となっていることから、引き続き、官民が連携したサイバー攻撃対策を推進する必要がある。

5 警察活動基盤の充実強化

(1) 達成目標・評価方法

- A リクルート活動や採用試験の広報と採用募集活動の推進状況、事態対処能力の向上に向けた各種訓練等の実施状況及び必要な予算確保のための対策等の推進状況により評価する。
- B 各種広報媒体の効果的な活用や積極的かつタイムリーな各種広報活動の推進状況、犯罪被害者等に対する支援の充実及び関係機関等との連携の強化等による支援の推進状況により評価する。
- C 「鳥取県警察職員ワークライフバランス等推進計画」(以下「推進計画」という。)を踏まえた各種取組の推進状況により評価する。

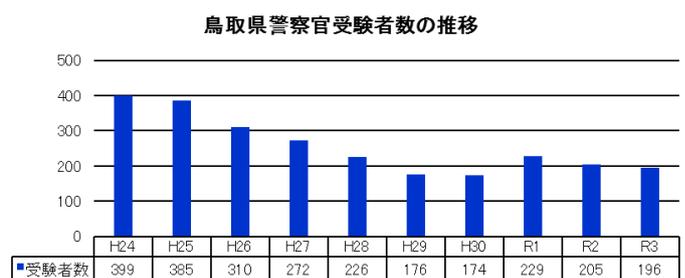
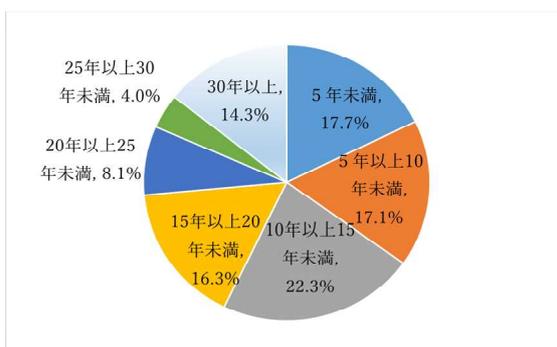
(2) 評価の結果

ア 効果等(上記(1)の「A」に対する結果を「a」として記載。「B」以下も同じ。)

- a 警察職員採用試験受験者数が減少傾向にある状況を踏まえ、次世代を担う優秀な人材の確保に向けて組織一丸となった戦略的な採用募集活動を計画していたところ、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続き、活動の制限を余儀なくされたが、前年の経験も生かしながら、感染防止対策を講じた上での対面式の採用募集活動、オンラインを活用したリモートによる仕事説明会の充実を図るなどして、県警察の魅力情報を発信した。
- a 各種犯罪現場等において、的確に対応できる現場執行力の高い警察官育成のため、各部門と連携して、現場で取り扱う警察活動をロールプレイング方式で訓練する実践的総合訓練を継続して実施するとともに、県下9警察署を東部・中部・西部に分けて合同による訓練を実施した。また、同訓練を効果的かつ計画的に行うため、訓練指導者の実務能力及び指導技法の向上に向けた実践的総合訓練指導者専科の開催のほか、人材育成課員による巡回指導を行った。
- a 警察学校を卒業した若手警察官を、地域住民と直接関わりのある交番に配置し、地域に根ざした警察活動に従事させることにより、県民の視点に立ち、県民に信頼される警察官の育成を図った。
- b 警察機関誌、テレビ、ラジオ、県警ホームページ、フェイスブックなどの各種広報媒体を効果的に活用し、積極的かつタイムリーに広報を行った。
- b 「被害者の手引」を活用して各種支援制度の説明を行い、病院等への付き添いや、関係機関・団体の紹介を行うなど、被害者のニーズに応じたきめ細かな被害者支援を実施したほか、とっとり被害者支援センターの事業や民間支援団体に対する情報提供制度などを積極的に活用し、関係機関、団体と緊密に連携した支援を行った。
- c 推進計画において、男性職員の育児休業の取得率を60%にすることを目標に掲げる中、男性職員も育児休業を取得しやすい職場環境の醸成により、昨年を引き続き、高い取得率で推移している。

イ 今後の課題

- 警察官、警察行政職員ともに競争倍率は上昇(前年比)したものの、受験者数は減少しており、今後も厳しい採用情勢が続くことが見込まれることから、引き続き各種取組を強力に継続実施するとともに、新たな取組や随時の見直しを推進して、受験者の獲得を図る必要がある。



- 推進計画において、年次有給休暇等の平均取得日数を年間17日以上(夏季特別休暇5日を含む。)とすることを目標に掲げる中、令和3年中の年次有給休暇等の平均取得日数は17.7日となり、前年と比較して0.8日増加したが、今後も取得促進に向けた施策の推進を継続する必要がある。
- 犯罪被害者支援の必要性が広く県民に浸透し、社会全体で犯罪被害者を支援するという気運を醸成するため、引き続き関係機関・団体とも連携しながら広報啓発活動を推進する必要がある。

